

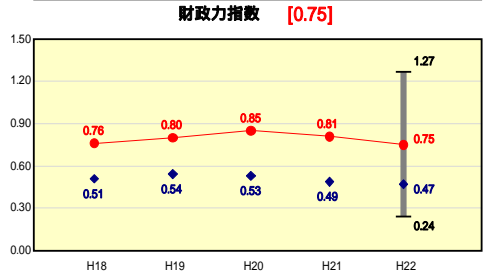
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,976人(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %
面積	53.84km ²	実収支	赤字	比率	- %
人口	6,222,180千円	実収支	黒字	比率	16.8 %
人口	6,117,062千円	将来負担	比率	79.9 %	
人口	82,955千円				
人口	4,167,340千円				
人口	7,347,160千円				

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

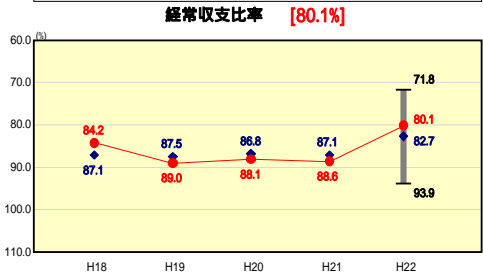
財政力



類似団体内順位 2/33 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析
平成20年度以降の長引く経済不況の影響等により町税収入が減少し、財政力指数は前年度と比較して0.06ポイント減少して0.75となっている。類似団体平均及び全国市町村平均を上回っているものの、歳出削減を図りつつ、限られた財源の計画的・重点的な配分に努めると共に、将来にわたって「自律するまちづくり」の構築を目指し、財政の健全化を図る。

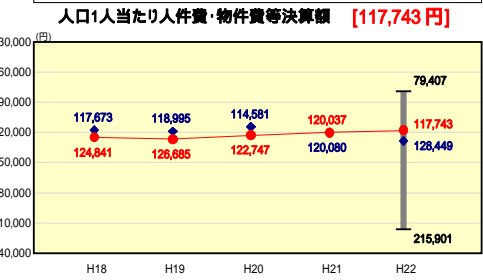
財政構造の弾力性



類似団体内順位 13/33 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析
平成19年度から下水道事業特別会計への繰出金が経常経費に算入されたため、高い水準での推移となっているが、人件費や法人税還付が減少したことなどにより、前年度より8.5ポイント減少し80.1%となっている。類似団体内平均値を上回っているものの、行政改革への更なる取り組みを通じて義務的経費等の削減に努める。

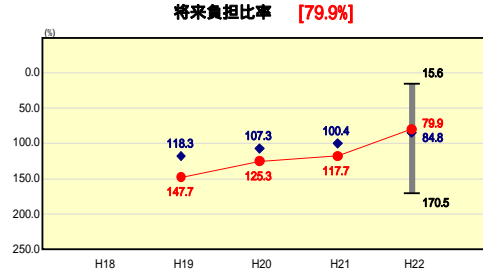
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 11/33 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
前年度対比1.9%の減額で、117,743円となっており、類似団体の平均との比較では若干低い数値であるものの、物件費については上回っている。引き続き行政改革を進め徹底した経常経費の削減、コストの低減を図ると共に、人件費についても定員管理の適正化に努める。

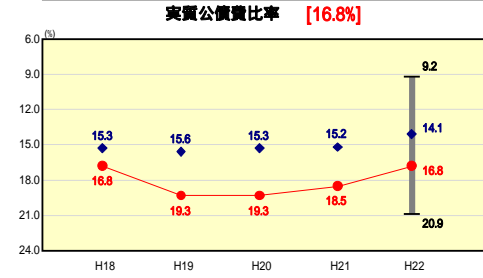
将来負担の状況



類似団体内順位 17/33 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析
平成19年度決算からの指標となった財政健全化法による将来負担比率は、平成22年度については、充て可能基金等の増加もあり37.8ポイント減少し79.9%となっている。類似団体の平均と同水準となったものの、後世代への負担軽減に向け新規事業の取捨選択を図り、更なる財政の健全化に努める。

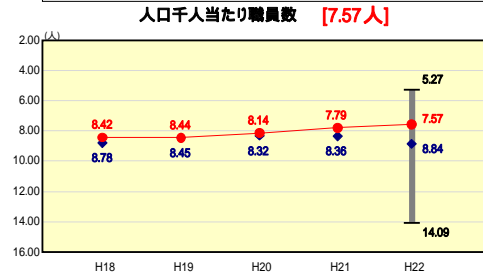
公債費負担の状況



類似団体内順位 24/33 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析
近年取り組んだ大型事業に係る地方債や、臨時財政対策債などの元利償還金はここ数年高い傾向にあるものの、特別会計への繰出し金や一部事務組合への負担金の減少等により、前年の18.5%からマイナス1.7ポイント改善し16.8%となった。投資的事業の取捨選択と共に繰上償還等により、償還額の平準化を図り、世代間の負担の公平性の観点からも公債費負担の更なる健全化に努める。

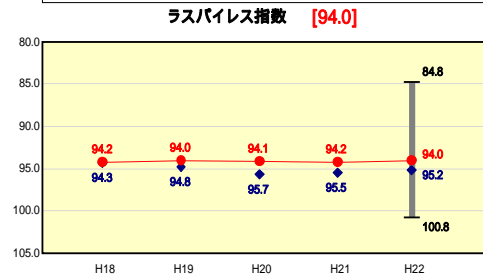
定員管理の状況



類似団体内順位 10/33 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析
平成21年度と比べ0.22減少し、7.57人となった。類似団体および長野県の平均との比較では若干上回っているものの、全国平均と比較すると下回っていることから、住民サービスの低下を招くことなく、定年退職者の不補充等による職員数の抑制や民間委託の推進等により、今後とも定員管理の適正化を図る。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 11/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析
平成18年度の給与構造改革の実施及び同年代職員の多数の退職などにより、類似団体平均及び全国町村平均を下回っている。引き続き計画的な職員採用を行い、年齢不均衡の解消に努めると共に、給与の適正化を図る。